

ワーキンググループの報告

ワーキンググループの報告

開催概要

1. 地域コミュニティ・中間支援機能のあり方（7月29日）
2. 地域福祉ニーズへの対応（8月6日）
3. 活動に参加する人を増やす仕組み（8月15日）

1. 地域コミュニティ・中間支援機能のあり方①

参加者（敬称略） |

神戸市地域活動推進委員会 委員 奥河 洋介
関 嘉寛

Dive in! 代表 今井 直人

一般社団法人みくもや 理事 坪田 卓巳

地域コーディネーター (北区) 臼井 綾香 (長田区) 西山 泰 (垂水区) 中尾 有里

議論の重点ポイント |

1. 将来を見据えた地域コミュニティのあり方

- ・人口減少・少子高齢化、社会意識の変化、地域特性に応じた、地域コミュニティに求められる機能と、それを維持するための支援策

2. 地域協働を活発化する仕組み

- ・多様な主体間の課題解決に向けた協働が自主的に発生するための仕組み
- ・市、区、小中学校区など、対象エリアに応じた中間支援機能

1. 地域コミュニティ・中間支援機能のあり方②

主な意見 |

- **やりたいことを実現するためのコミュニティ ≠ 生きるために必要なコミュニティ**
- コミュニティの多様化により、地域コミュニティに属する必要性を感じない人が増えている。
- コミュニティは、**必要な課題に応じて組織**する時代になってきている。課題や活動支援ベースではない、**立ち上げ部分のサポート**が必要になってくるのではないか。
- 合意形成の取り方も変化。**市民が参加して意見交換をしながらボトムアップしていく機会**をつくることが重要。
- 自治会やふれまちが活動できなくなっても、話し合う場の旗を降ろす必要はない。これまで別々で活動していた主体が一緒になり、やりたいこと・必要なことを話し合っていくべき。場を作りやすい仕組みとして、**補助金の対象として人件費・場所代を認めること**や、**活動していく中で気付く課題に対してフレキシブルに対応できる補助、テーマ型のコーディネート**ができるといい。
- 活動についてワンストップで相談できて、必要な部局や情報につないでくれるような仕組みが理想。
- 情報の集約については、各活動団体が持つ情報を提供し、集約するようなシステムがあるといい。
- まちへの愛着は大事。愛着を育むためには、自分がまちづくりに関わって良いんだと思える体験をつくることが重要。
- 地域コーディネーターや社協、ソーシャルワーカー等の**コーディネーター同士がつながり、横のネットワーク**を持つことも大事。また、**行政がハブ**となり、**活動を支援したいと思っている主体をつなげる機会を定期的に設ける**ことで、点の中間支援活動を面で捉えていく。

2. 地域福祉ニーズへの対応①

参加者（敬称略） |

神戸市地域活動推進委員会	委員	久保 徳久	はるか 恭子
NPO法人きょうどうのわ	事務局長	林 律子	
神戸市灘区社会福祉協議会	事務局部長	鎌田 あかね	

議論の重点ポイント |

- ・ 多様化・個別化する福祉課題に対応するNPO等の活動に対する支援策
- ・ 支援策の一つとしてのネットワークづくりに関し、常設型居場所が果たす役割やその意義、行政の役割

2. 地域福祉ニーズへの対応②

主な意見 |

- 社会的に孤立する人が社会へ出ていくにあたり利用する居場所のステップは<クローズ→セミクローズ→オープン>。クローズな場で地域住民からありがとうと言われる経験をすることで、自分に自信を持って少しずつ社会に出ていくようなスモールステップが必要。社協としてクローズドな居場所づくりを実践しているが、社協ではない誰かが担ってくれると広がりがある。
- 本当に支援が必要な人は、専門職や社会福祉ネットワークカーが必要。NPOはもう少し予防的な役割
- 対象やテーマを絞って開設される居場所と常設型居場所はそれぞれに違った位置づけや役割があるため、行政からの支援策も分けて考えるべきではないか。
- 居場所の運営に関心のある人はいるので、そこをつないでいければいいが、**ハードルとなるのが場所**。特に東灘・灘は立地の良い場所を確保するのが難しい。
- **大家（企業）が社会貢献活動に関してテナント料を減免すれば行政から補助が出る・知名度が上がるような仕組み**ができないか。行政からのお墨付きを与えることで団体を入れて良かったと思ってもらえる。地域からの認識も変わるのではないか。
- 居場所の運営においては、家賃や光熱費の負担も大きいですが、それ以上に**謝金を払うための資金繰りに苦慮**。持続的に居場所を維持するには、ある程度の報酬を払う必要がある。外部講師等への謝金だけでなく、**運営側の人件費も対象経費とするような制度**に見直していく必要。

2. 地域福祉ニーズへの対応③

主な意見 |

- 活動の継続に向けた**人材育成にも課題**。居場所利用者としても関わりのある子育て世代へのアプローチが有効ではないか。市としても、NPO等が開催する担い手づくりを目的とした講座等の広報支援や、好きなことや興味のあることを入口に地域活動を意識するような流れをつくっていくべき。
- 市の役割として期待したいのは、**NPO等の活動団体から企業へのアプローチの支援。場所の提供や家賃補助に協力する企業等への金銭的補助や行政からの認定、研修**など、企業側をプッシュするような支援が有効ではないか。そういった取り組みが活動団体と企業との関係構築につながり、企業としてもメリットがある。地域住民からの理解もより深まるのではないか。

3. 活動に参加する人を増やす仕組み①

参加者（敬称略） |

神戸市地域活動推進委員会 委員 杉岡 秀紀

福住公園管理会 会長 伊澤 のり子 ※美緑花ボランティア

福谷自治会 会長 藤井 清己 ※河川・道路愛護活動

福田川クリーンクラブ 会長 村上 健一郎 ※河川愛護活動

意見交換 |

①地域住民で行う道路・河川・公園等の管理活動が地域の
つながりづくりに与える影響について

②活動の担い手不足を解決する効果的な方法とは

3. 活動に参加する人を増やす仕組み②

主な意見 |

- 高齢で作業ができない人も顔を出してもらい、**顔を合わせる機会**としている。
- ソフトボールやサッカー等での使用が認められている公園については、使用条件に公園清掃に協力することを定めてはどうか。
- (活動者全員の合意形成が必要だが、)活動する曜日や時間を変更することで、働き世代が参加しやすくなる可能性。
- 役員だけしんどい思いをするようなことはやめる。**良い意味で手を抜く**。イベント等においても、**参加者も一緒に準備や片付けをしてくれるように仕掛ける**ことが重要。
- 活動の持続化に向けては**企業や大学へのアプローチ**に注力。企業従業員がボランティアで参加。
- ボランティア活動に関心はあるがどこに行ったらいいか分からないという学生も多いので、**大学や専門学校の学生ボランティア団体への声掛け**は有効。イベント時の子どもの見守りボランティアに9名も参加してくれた。学生にとっても活動に参加することで単位取得等のメリットがある。
- **若い世代に対してはネット上での広報が重要**。活動の様子や活動スケジュール、参加申込方法が分かりやすく記載されていることで参加へのハードルが下がる。Instagramなど始めやすいものから取り入れる。その際、**行政が使い方をレクチャーしてくれるような機会**があるといい。
- 目的の活動だけではなく、活動後に食事をしてつながりを深めたりすることも大事。**参加してみようと思わせるには、興味の湧くような仕掛けが必要**。子どもへのアプローチとしては、調査・探究の要素と組み合わせるといいのではないか。